

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月26日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤林 富二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型） ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）
【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき以下を上限とします。 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型） 1兆円 ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F） 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

0

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）
ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）

上記２ファンドのそれぞれをまたは総称して「ファンド」ということがあります。また、ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）を「オーストラリア高配当株ファンド」、ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）を「マネープールファンド」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます（「マネープールファンド」は除きます）。

なお、委託会社へは後記「（8）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

「オーストラリア高配当株ファンド」

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

「マネープールファンド」

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

「マネープールファンド」の取得の申込みは、「オーストラリア高配当株ファンド」からのスイッチングによる場合に限定します。なお、販売会社によっては、「オーストラリア高配当株ファンド」のみの取扱いとなる場合があります。

スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（8）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：平成28年8月27日(土)～平成29年8月28日(月)

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日(詳しくは販売会社にお問合せください)までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を経由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

「オーストラリア高配当株ファンド」

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

「マネープールファンド」

ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

ファンドの特色

「オーストラリア高配当株ファンド」

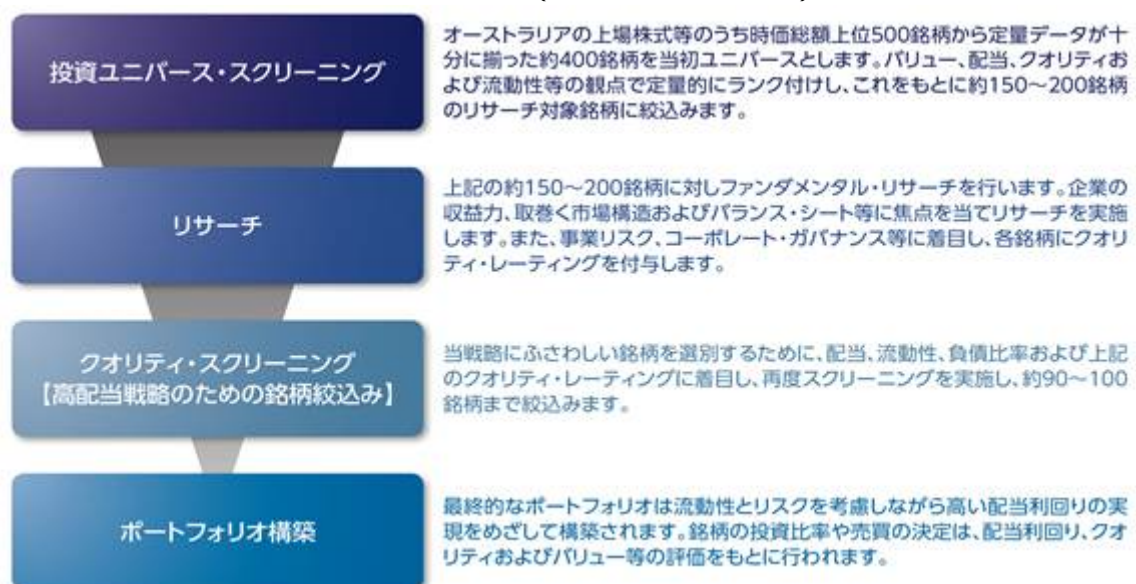
オーストラリア株式等を実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

- ・相対的に配当利回りの高い「株式」および「不動産投資信託（以下、「リート」といいます）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とします。
- ・ファンドは、「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。「オーストラリア高配当株ファンド」の具体的な運用形態については、後記「（3）ファンドの仕組み <運用の形態等>」をご参照ください。

- ・「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

<「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の運用プロセス>



- ・上記運用プロセスは、2016年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

原則として、毎月28日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

「マネープールファンド」との間でスイッチングが可能です。

スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。

なお、販売会社によっては、「オーストラリア高配当株ファンド」のみの取扱いとなる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

「マネープールファンド」

円建ての短期公社債および短期金融商品に実質的に投資することにより、安定した収益と流動性の確保をめざします。

原則として、年2回（5・11月の各28日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

「オーストラリア高配当株ファンド」との間でスイッチングが可能です。なお、「マネープールファンド」のご購入は、「オーストラリア高配当株ファンド」からのスイッチングによる場合に限定します。



スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

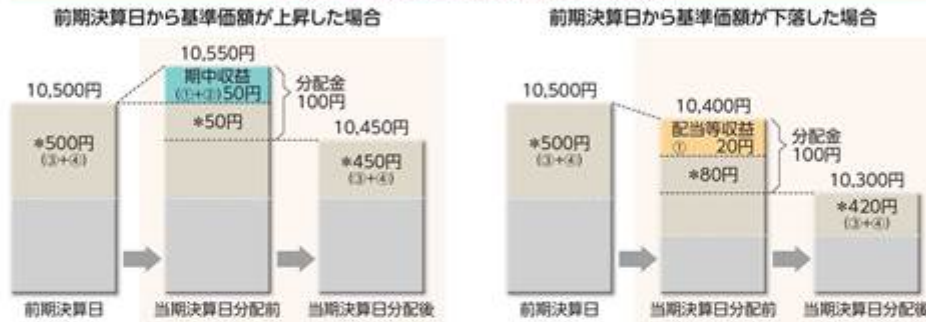
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた設定です。

- 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

信託金の上限

「オーストラリア高配当株ファンド」

3,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

「マネーパルファンド」

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

「オーストラリア高配当株ファンド」

追加型投信 / 海外 / 資産複合に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

「マネーパルファンド」

追加型投信 / 国内 / 債券に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

「オーストラリア高配当株ファンド」

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型 追 加 型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 () 資産複合

「マネープールファンド」

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型 追 加 型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 () 資産複合

属性区分表

「オーストラリア高配当株ファンド」

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株		グローバル		
	年1回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年4回	欧州		
	年6回 (隔月)	アジア		
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式 ・不動産投信)資産配 分変更型))	日々	中南米 アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジング		

「マネープールファンド」

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態
--------	------	------------	------

株式 一般 大型株 中小型株		グローバル	
	年1回	日 本	
債券 一般	年2回	北 米	ファミリー ファンド
公債	年4回	欧 州	
社債	年6回	アジア	
その他債券 クレジット属性 ()	(隔月)	オセアニア	
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ
その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))	日 々	アフリカ	
	その他 ()	中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジング	

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式・不動産投 信)資産配分変更 型))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券とし、ファンドの実質的な運用を投資信託証券にて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。 目論見書または約款において、主として株式、不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券に投資する旨の記載があるものをいう。
その他資産 (投資信託証券(債券 (一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、公社債等に主として投資する旨の記載があるものをいう。
年12回(毎月)	目論見書または約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
年2回	目論見書または約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
オセアニア	目論見書または約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条において、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、

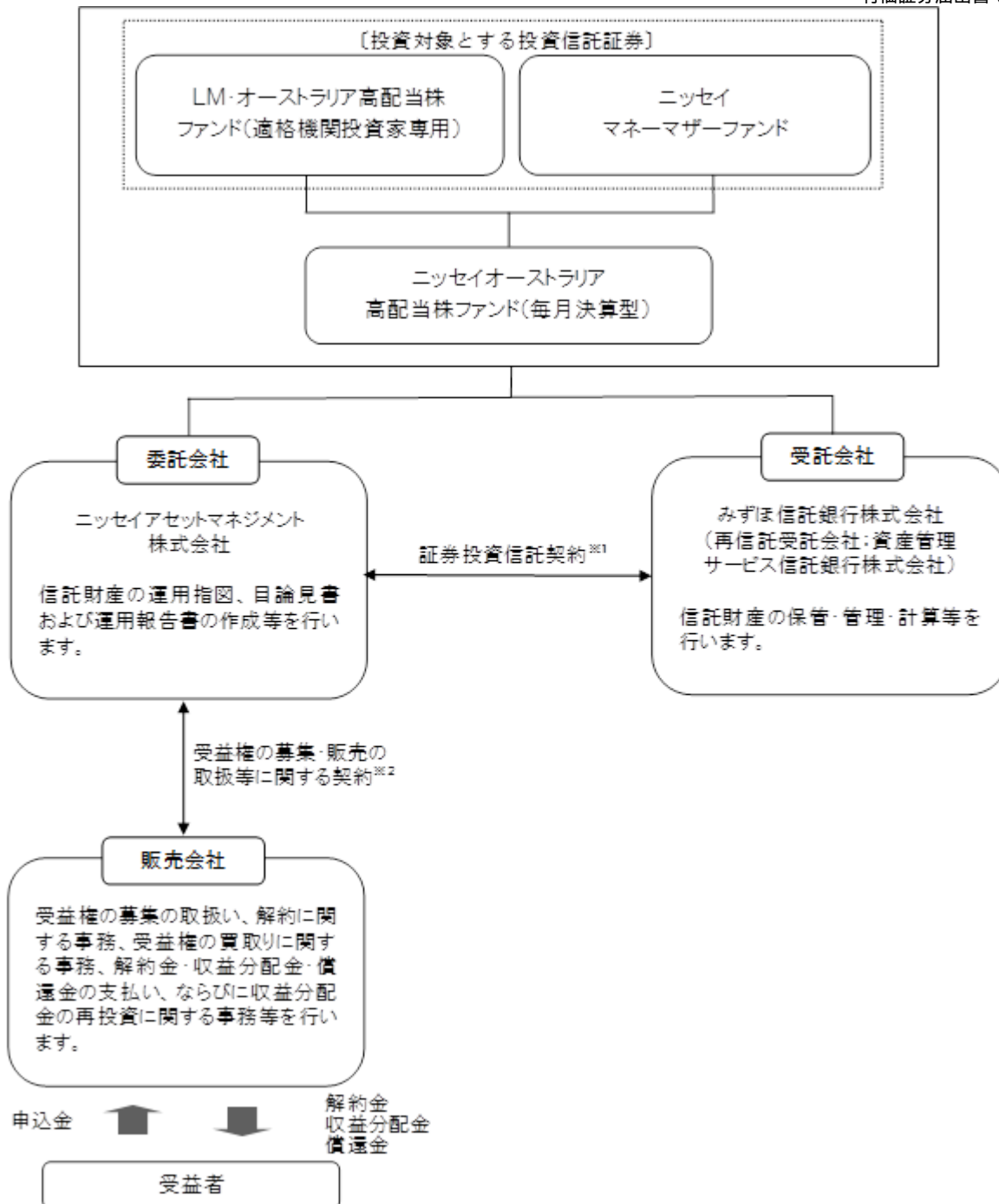
一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年6月8日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

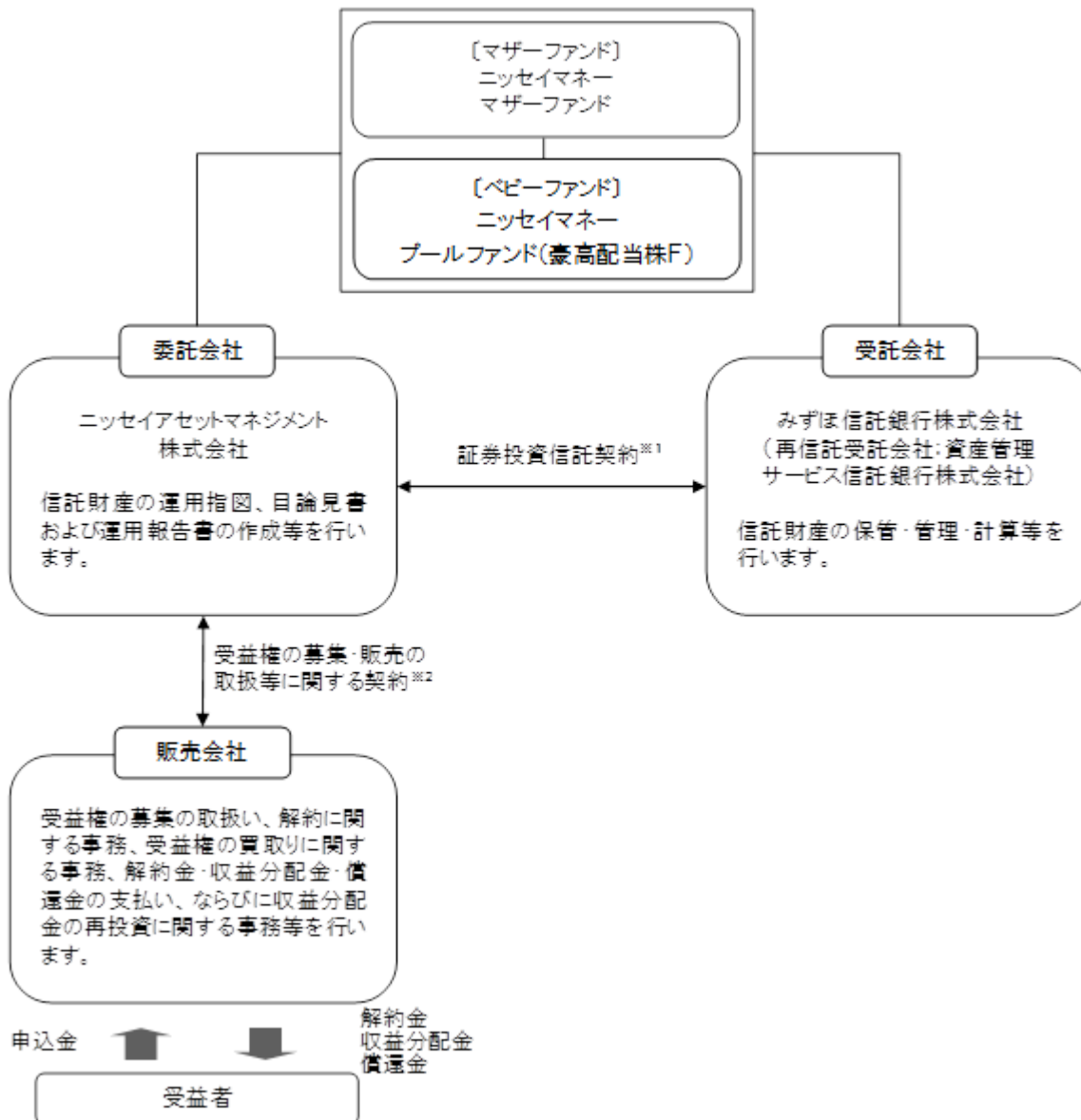
(3) 【ファンドの仕組み】

「オーストラリア高配当株ファンド」



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

「マネープールファンド」



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

<運用の形態等>

「オーストラリア高配当株ファンド」

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



ファンドの投資対象とする「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の実質的な運用は、レッグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドが行います。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドは、レッグ・メイソン・インクの100%子会社で、オーストラリア株式の運用においては、約30年の実績があります。なお、同社の株式運用部門は、マーティン・カーリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

（ご参考）レッグ・メイソン・インクについて

レッグ・メイソン・インクは1899年に設立され、100年以上の歴史があります。米国メリーランド州ボルティモアに本部を置くニューヨーク証券取引所上場のグローバル資産運用会社です。

- ・多くの優れた運用子会社を傘下に有する持ち株会社
- ・グループ全体で約75兆円（約6,696億米ドル）の資産を運用
2016年3月末現在、1米ドル = 112.68円で換算

「マネープールファンド」

ファンドは「ニッセイマネーマザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



委託会社の概況（平成28年6月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 赤林 富二
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号

6. 設立年月日 : 平成7年4月4日

7. 沿革

- 昭和60年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
- 平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
- 平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
- 平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「オーストラリア高配当株ファンド」

ファンドは、配当等収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

主として、LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」に実質的な投資を行います。

LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「マネープールファンド」

主として、ニッセイマネーマザーファンドへの投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

上記マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要

ニッセイマネーマザーファンド

（１）基本方針

マザーファンドは、安定した収益の確保を図ることを目標とした運用を行います。

（２）運用方法

a 投資対象

円建ての短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。

b 投資態度

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお、ここでいう新株予約権とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）の新株予約権をいいます。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（２）【投資対象】

「オーストラリア高配当株ファンド」

a 主な投資対象

国内籍投資信託のLM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）およびニッセイマネーマザーファンド（以下「指定投資信託証券」といいます）を主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

< 指定投資信託証券の概要 >

1. LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

投資対象	<p>LM・オーストラリア高配当株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）を主要投資対象とします。</p> <p>当該マザーファンドの委託会社（運用会社）であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、その運用の指図に関する権限をレグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドに委託します。</p>
------	--

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドを通じ、オーストラリアの証券取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・マザーファンドにおいては、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 ・マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算日	原則として、毎月20日
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ・毎決算日を分配日とし、分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ・分配対象額が少額等の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.6048%（税抜0.56%） （上記「投資対象」に記載の運用指図権限の委託先に対する報酬は、当該信託報酬に含まれます）
その他の費用	信託事務の諸費用 / その他諸費用（監査費用、受益権の管理費用等。純資産総額の0.05%を上限） / マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬等の費用 等 なお、信託事務の諸費用は運用状況等により変動し、またマザーファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬等の費用は銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

2. ニッセイマネーマザーファンド

投資対象	円建ての短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
------	--------------------------------

運用方針	円建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益と流動性の確保をめざします。
主な投資制限	・ 株式への投資は転換社債の転換等による取得に限るものとし、その投資割合は純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	組入有価証券の売買委託手数料 / 信託事務の諸費用 等 なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
決算日	原則として、4・10月の各15日
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産（日本の通貨建表示のものに限ります）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

- イ．有価証券
- ロ．約束手形
- ハ．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形
- 有価証券

主として次の1．および2．に掲げる投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定める投資信託または外国投資信託の受益証券および第11号で定める投資証券または外国投資証券をいいます）のほか、次の3．から6．に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、日本の通貨建表示のものに限ります）に投資します。

- 1．LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）
- 2．ニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるニッセイマネーマザーファンド
- 3．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記3．の証券の性質を有するもの
- 5．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます）
- 6．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）

なお、前記5．の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品

信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
- 3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

「マネープールファンド」

a 主な投資対象

ニッセイマネーマザーファンドを主要投資対象とします。

なお直接、公社債等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産（日本の通貨建表示のものに限ります）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（5）投資制限 「マネープールファンド」 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、 スワップ取引および 金利先渡取引」に定めるものに限ります）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「ニッセイマネーマザーファンド」（以下、マネープールファンドにおいて「マザーファンド」といいます）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、日本の通貨建表示のものに限ります）に投資します。

1．国債証券

2．地方債証券

3．特別の法律により法人の発行する債券

4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）

5．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）

6．転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券（なお、ここでいう新株予約権とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）の新株予約権をいいます）

7．コマーシャル・ペーパー

8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から7．までの証券または証書の性質を有するもの

9．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

10．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）

11．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）

12．外国法人が発行する譲渡性預金証書

13．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）

14．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）

15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 金銭を信託する信託の受益権および金銭債権を信託する信託の受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
17. 外国の者に対する権利で15.および16.の有価証券の性質を有するもの

ただし、9.および10.の証券については、株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券に投資するものを除きます。

なお、6.の証券および8.の証券または証書のうち6.の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、1.から5.までの証券および8.の証券または証書のうち1.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、9.および10.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

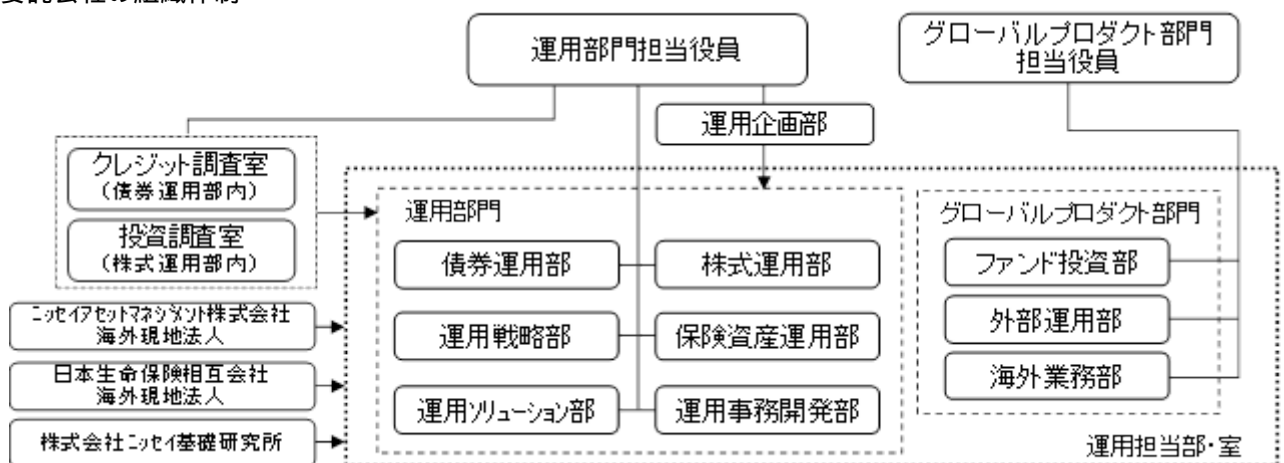
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの
7. 金銭を信託する信託の受益権および金銭債権を信託する信託の受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号または第2号で定めるもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

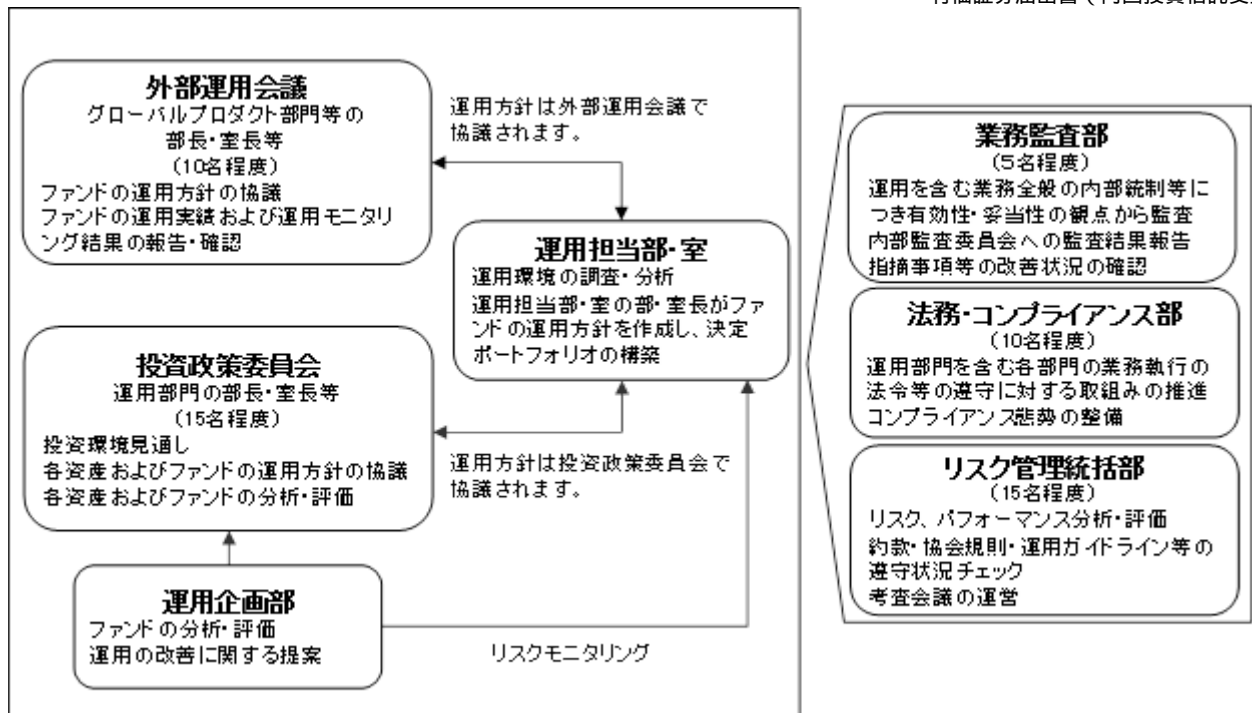
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

「オーストラリア高配当株ファンド」

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は毎月28日（年12回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

「マネープールファンド」

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益（ニッセイマネーマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます）および売買益（評価益を含みます。ただし、ニッセイマネーマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

留保益(収益分配にあてず信託財産に留保した収益)については、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は5・11月の各28日(年2回、該当日が休業日の場合は翌営業日)です。

支払方法

<分配金受取コースの場合>

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

<分配金再投資コースの場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

「オーストラリア高配当株ファンド」

a 約款に定める主な投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

株式への直接投資は行いません。

b 約款に定めるその他の投資制限

公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。

2. 前記1.は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するものとします。

4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

「マネープールファンド」

a 約款に定める主な投資制限

株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお、ここでいう新株予約権とは、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権をいいます。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式の範囲

投資する株式は、国内の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます）ならびに外国の金融商品取引所における国内の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における国内の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。

5．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

6．スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引

1．信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引を行うことができます。

2．金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

4．金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1．信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。

．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

2．前記1．に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。

3．有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。

有価証券の空売り

1．信託財産を効率的に運用するため、信託財産において有しない有価証券または後記 の規定により借入れた有価証券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2．前記1．の売付けは、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

有価証券の借入れ

1．信託財産を効率的に運用するため、有価証券の借入れを行うことができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。

2．前記1．は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するものとします。

4．前記1．の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

資金の借入れ

1．信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2．一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4．借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

「オーストラリア高配当株ファンド」

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・不動産投資信託（リート）投資リスク

保有不動産に関するリスク

リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。

リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。

金利変動リスク

リートは、金利が上昇する場合、債券等の利回りとの比較から売却され、価格が下落することがあります。

また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。

信用リスク

リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。

リートおよび不動産等の法制度に関するリスク

リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。

・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成28年4月末現在、オーストラリア高配当株ファンドの投資対象であるニッセイマネーマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に31.2%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

「マネープールファンド」

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

・短期金融資産の運用に関するリスク

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

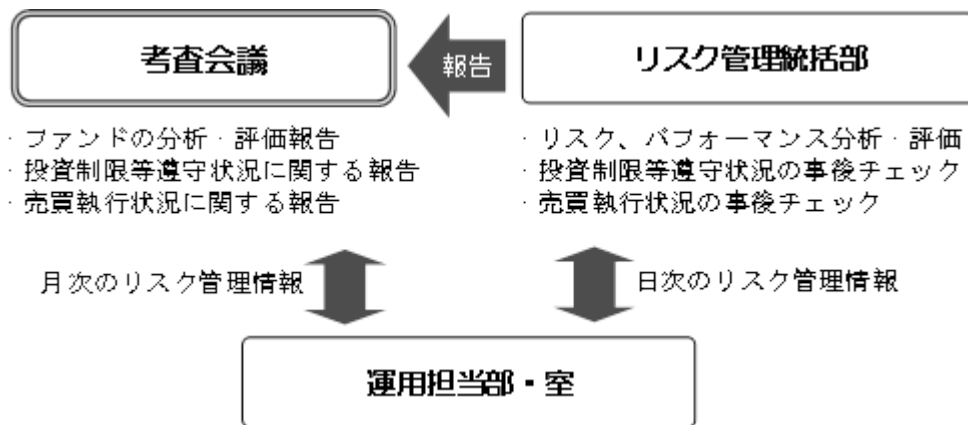
・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成28年5月30日現在、マネープールファンドを1百万円（受益権口数1百万口、ファンド全体の7.7%）保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

(2) 投資リスク管理体制



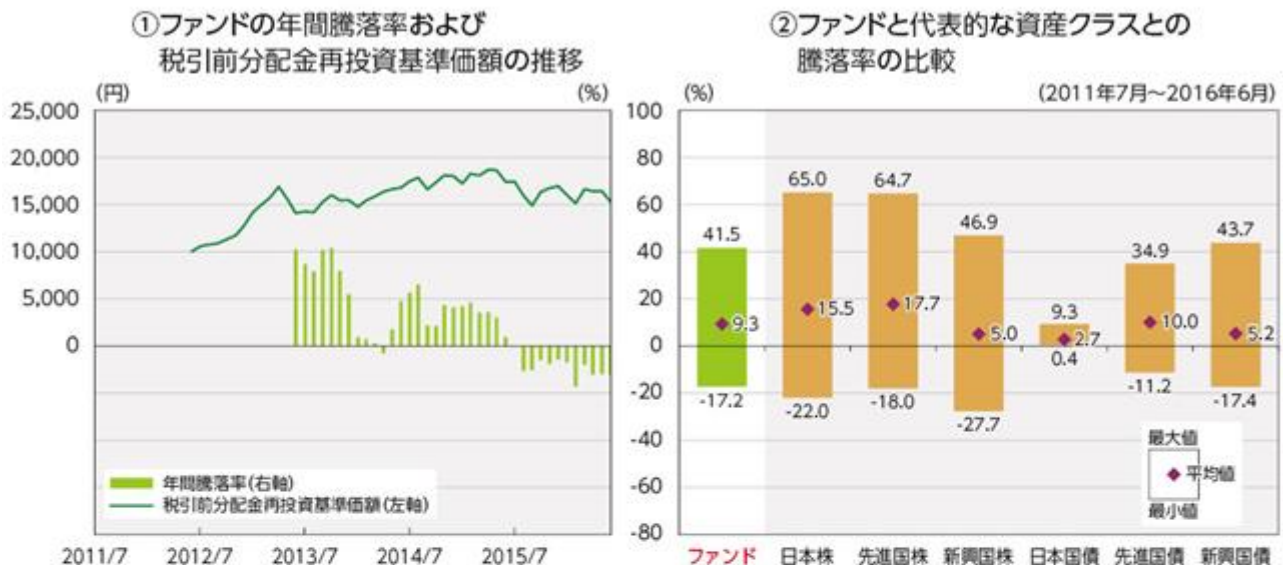
1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

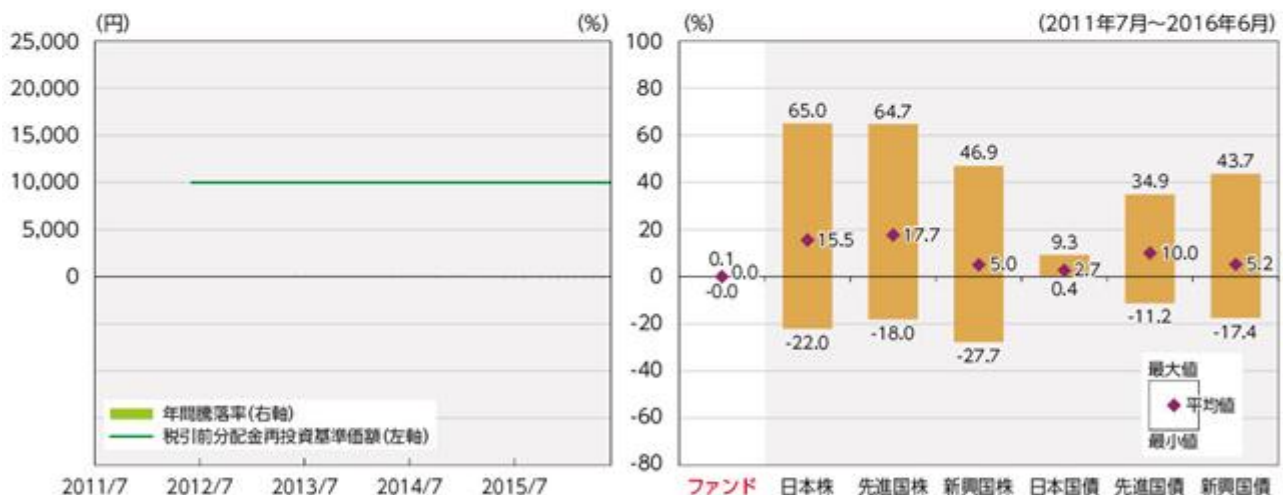
(参考情報)

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)



ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、グラフ②においては、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なりますのでご注意ください。

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

1 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

「オーストラリア高配当株ファンド」

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの際の申込手数料は、販売会社が定めるものとします。

「マネープールファンド」

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

「マネープールファンド」の取得の申込みは、「オーストラリア高配当株ファンド」からのスイッチングによる場合に限定します。なお、販売会社によっては、「オーストラリア高配当株ファンド」のみの取扱いとなる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

「オーストラリア高配当株ファンド」

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.188%（税抜1.1%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.27%	0.80%	0.03%

前記の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

（参考1）投資対象とする指定投資信託証券の信託報酬率（年率）

LM・オーストラリア高配当株ファンド （適格機関投資家専用）	0.6048%（税抜0.56%）
ニッセイマネーマザーファンド	ありません。

（参考2）指定投資信託証券を含めた実質的な信託報酬

信託財産の純資産総額に年1.7928%（税抜1.66%）程度をかけた額となります。

「実質的な信託報酬」とは、ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）を100%組入れた場合の費用です。上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な信託報酬は変動します。

ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

「マネープールファンド」

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）をかけた額とします。

「信託報酬率（年率）」は各月毎に決定するものとし、各月の1日から各月の翌月の1日の前日までの当該率は、各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.54（税抜0.5）をかけた率とします。ただし、当該率が年0.648%（税抜0.6%）を超える場合には、その上限を年0.648%（税抜0.6%）とします。

なお、上記による信託報酬は次の比率で配分されます。

委託会社	販売会社	受託会社
45%	45%	10%

前記の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

（4）【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。なお、「マネープールファンド」においては、この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

「オーストラリア高配当株ファンド」

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00108% （税抜0.001%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00216% （税抜0.002%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00432% （税抜0.004%）
10億円以下 の部分	年 0.01080% （税抜0.010%）

「マネープールファンド」

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00216%（税抜0.002%）をかけた額を上限とし、信託財産中から支払います。

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・收受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が收受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が收受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

(5) 【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

分配時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
 なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。

解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
平成50年 1 月 1 日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

<少額投資非課税制度について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

税率（法人）

平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
平成50年 1 月 1 日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

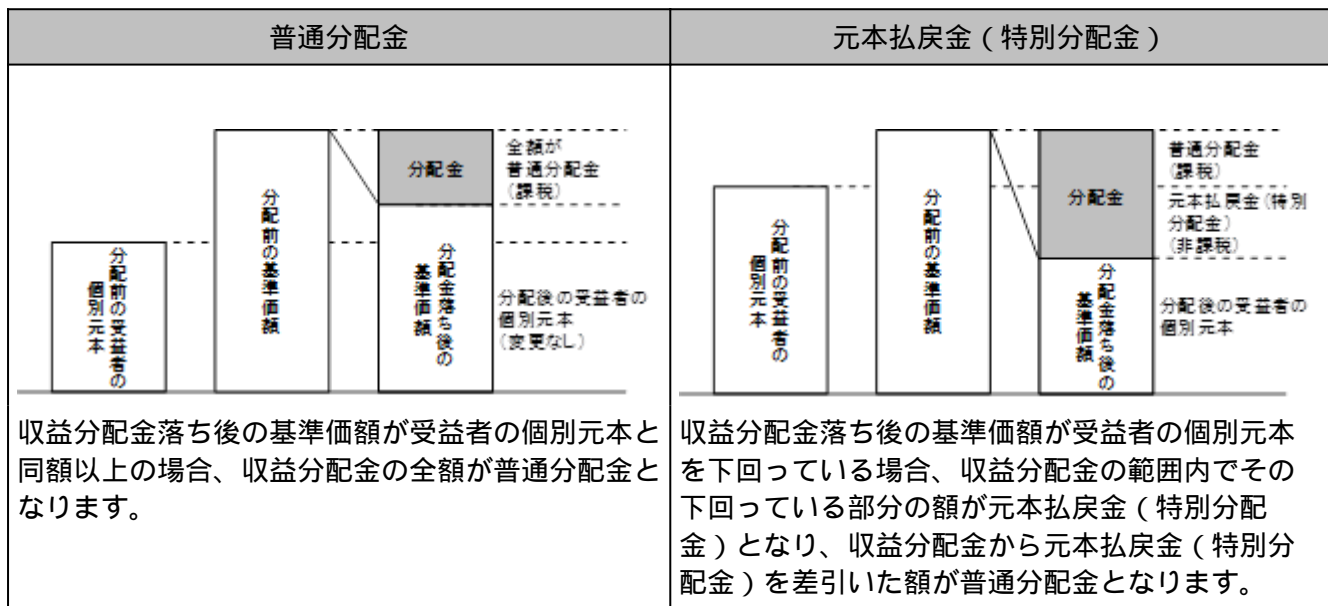
- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。

- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金(特別分配金)に区分されます。



投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

(平成28年6月30日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	153,698,838,479	97.88
内 日本	153,698,838,479	97.88
親投資信託受益証券	100,350,001	0.06
内 日本	100,350,001	0.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,226,944,885	2.06
純資産総額	157,026,133,365	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」

(平成28年6月30日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	36,991,553	100.00
内 日本	36,991,553	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1	0.00
純資産総額	36,991,552	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」

(平成28年6月30日現在)

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	180,921,541,381	100.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		29,974,767	0.02
合計(純資産総額)		180,891,566,614	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」

(平成28年6月30日現在)

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	オーストラリア	211,699,976,803	78.76
投資証券	オーストラリア	43,556,690,428	16.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		13,534,205,840	5.04
合計(純資産総額)		268,790,873,071	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

「ニッセイマネー マザーファンド」

(平成28年6月30日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	140,709,196	75.09
内 日本	140,709,196	75.09
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	46,687,461	24.91
純資産総額	187,396,657	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(2) 【投資資産】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年6月30日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （％） 償還日	投資 比率
1	LM・オーストラリア高配当 株ファンド（適格機関投資家 専用） 日本	投資信託 受益証券	126,397,071,118	1.1897 150,379,467,024	1.2160 153,698,838,479	- -	97.88%
2	ニッセイマネー マザーファ ンド 日本	親投資信 託受益証 券	100,089,768	1.0025 100,350,001	1.0026 100,350,001	- -	0.06%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	投資信託受益証券	97.88
	小計		97.88
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.06
	小計		0.06
合 計（対純資産総額比）			97.94

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年6月30日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	ニッセイマネー マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券	36,895,625	1.0026 36,991,645	1.0026 36,991,553	- -	100.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（%）
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

（平成28年6月30日現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信 託受益証 券	LM・オーストラリア高配当株 マザーファンド	90,519,608,436	2.0343	184,151,488,287	1.9987	180,921,541,381	100.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b.種類別及び業種別投資比率

（平成28年6月30日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

（平成28年6月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	株式	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	金融	40,286,121	398.77	16,065,088,985	409.79	16,508,913,982	6.14
2	オーストラリア	株式	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	34,393,939	417.55	14,361,400,512	420.53	14,463,862,016	5.38
3	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	2,412,182	5,680.60	13,702,660,630	5,637.32	13,598,242,797	5.06
4	オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	金融	5,995,080	2,294.57	13,756,188,667	2,210.11	13,249,798,249	4.93
5	オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	生活必需品	3,904,588	3,029.32	11,828,252,079	3,041.97	11,877,653,615	4.42
6	オーストラリア	株式	DUET GROUP	公益事業	63,110,629	165.70	10,457,970,377	187.24	11,817,187,594	4.40
7	オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	金融	6,482,694	1,955.02	12,673,849,324	1,811.06	11,740,573,726	4.37
8	オーストラリア	株式	AMP LTD	金融	29,843,708	420.76	12,557,188,476	387.53	11,565,541,067	4.30
9	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES		45,028,762	205.18	9,239,408,947	250.17	11,264,953,459	4.19
10	オーストラリア	株式	ASX LTD	金融	2,628,847	3,043.49	8,000,889,372	3,453.29	9,078,197,345	3.38
11	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP		12,139,648	559.61	6,793,543,033	692.19	8,403,001,219	3.13

12	オーストラリア	株式	AUSNET SERVICES	公益事業	67,968,924	104.50	7,103,247,339	122.40	8,319,416,688	3.10
13	オーストラリア	株式	IOOF HOLDINGS LTD	金融	12,978,369	662.44	8,597,437,821	592.43	7,688,811,486	2.86
14	オーストラリア	株式	JB HI-FI LTD	一般消費財・サービス	3,671,690	1,417.38	5,204,208,611	1,784.97	6,553,865,311	2.44
15	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND		17,422,107	319.92	5,573,753,525	356.07	6,203,552,359	2.31
16	オーストラリア	株式	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	公益事業	29,755,444	153.00	4,552,613,308	186.47	5,548,741,637	2.06
17	オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	金融	2,899,651	2,169.31	6,290,243,120	1,898.54	5,505,125,447	2.05
18	オーストラリア	株式	FAIRFAX MEDIA LTD	一般消費財・サービス	78,353,225	65.12	5,102,688,623	68.68	5,381,479,705	2.00
19	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP		13,166,135	342.47	4,509,099,724	408.25	5,375,164,144	2.00
20	オーストラリア	株式	TATTS GROUP LTD	一般消費財・サービス	17,045,833	288.08	4,910,579,186	293.14	4,996,931,397	1.86
21	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP		13,006,252	296.74	3,859,590,654	370.65	4,820,821,930	1.79
22	オーストラリア	株式	WOOLWORTHS LTD	生活必需品	2,905,749	1,837.68	5,339,844,460	1,590.05	4,620,294,334	1.72
23	オーストラリア	株式	APA GROUP	公益事業	6,568,262	654.86	4,301,350,966	685.28	4,501,152,443	1.67
24	オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT		11,456,810	296.98	3,402,486,969	360.67	4,132,219,317	1.54
25	オーストラリア	株式	PERPETUAL LTD	金融	1,190,315	3,146.94	3,745,851,052	3,131.75	3,727,780,190	1.39
26	オーストラリア	株式	PLATINUM ASSET MANAGEMENT	金融	7,990,795	498.40	3,982,676,670	438.95	3,507,581,840	1.30
27	オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	金融	3,764,804	938.06	3,531,640,611	904.76	3,406,261,385	1.27
28	オーストラリア	株式	TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス	3,720,284	814.51	3,030,217,152	893.25	3,323,157,076	1.24
29	オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	2,244,122	1,274.87	2,860,979,523	1,454.99	3,265,175,966	1.21

30	オーストラリア	株式	ADELAIDE BRIGHTON LTD	素材	7,513,190	341.99	2,569,477,060	415.16	3,119,201,505	1.16
----	---------	----	-----------------------	----	-----------	--------	---------------	--------	---------------	------

(注1) 平成28年6月末現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

(平成28年6月30日現在)

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	0.99
	素材	2.21
	資本財・サービス	3.69
	一般消費財・サービス	8.67
	生活必需品	6.14
	金融	39.23
	電気通信サービス	5.38
	公益事業	12.45
投資証券		16.20
合計		94.96

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「ニッセイマネー マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年6月30日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	評価単価 (円) 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	平成18年度第10回 兵庫県公募債 日本	地方債証券	30,000,000	100.72 30,218,440	100.72 30,218,440	2.010000 2016/11/16	16.13%
2	第41回 共同発行市場公募 地方債 日本	地方債証券	30,000,000	100.29 30,088,941	100.29 30,088,941	2.000000 2016/8/25	16.06%

3	第81回 大阪府公募公債 (5年) 日本	地方債証券	30,000,000	100.20 30,061,047	100.20 30,061,047	0.300000 2017/2/28	16.04%
4	第456回 名古屋市公募公債 日本	地方債証券	24,000,000	100.39 24,093,824	100.39 24,093,824	1.820000 2016/9/20	12.86%
5	平成18年度第1回 京都市 公募公債 日本	地方債証券	20,000,000	100.87 20,175,148	100.87 20,175,148	1.840000 2016/12/27	10.77%
6	第458回 名古屋市公募公債 日本	地方債証券	6,000,000	101.19 6,071,796	101.19 6,071,796	1.710000 2017/3/17	3.24%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
公社債券	国内	地方債証券	75.09
	小計		75.09
合計 (対純資産総額比)			75.09

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

【純資産の推移】

平成28年6月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年11月28日)	85,672,247,578	86,443,951,465	1.1102	1.1202
第2特定期間末 (平成25年5月28日)	65,235,500,972	65,837,961,574	1.4077	1.4207
第3特定期間末 (平成25年11月28日)	23,639,868,116	23,874,114,728	1.3119	1.3249

第4特定期間末 (平成26年5月28日)	31,472,887,596	31,956,533,112	1.3015	1.3215
第5特定期間末 (平成26年11月28日)	111,009,045,901	112,712,676,783	1.3032	1.3232
第6特定期間末 (平成27年5月28日)	178,267,580,892	181,164,114,828	1.2309	1.2509
第7特定期間末 (平成27年11月30日)	172,906,533,248	176,461,116,226	0.9729	0.9929
第8特定期間末 (平成28年5月30日)	164,141,267,341	168,114,126,248	0.8263	0.8463
平成27年6月末日	178,559,009,875	-	1.1176	-
7月末日	184,501,113,245	-	1.1001	-
8月末日	169,956,606,944	-	0.9862	-
9月末日	156,357,602,996	-	0.9014	-
10月末日	169,887,800,728	-	0.9684	-
11月末日	172,906,533,248	-	0.9729	-
12月末日	172,041,317,764	-	0.9651	-
平成28年1月末日	162,541,150,225	-	0.8909	-
2月末日	152,218,006,838	-	0.8218	-
3月末日	165,902,928,377	-	0.8837	-
4月末日	164,718,399,641	-	0.8520	-
5月末日	165,964,863,537	-	0.8315	-
6月末日	157,026,133,365	-	0.7525	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0660
第3特定期間	0.0780
第4特定期間	0.0930
第5特定期間	0.1200
第6特定期間	0.1200
第7特定期間	0.1200
第8特定期間	0.1200

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	17.0
第2特定期間	32.7
第3特定期間	1.3
第4特定期間	6.3

第5特定期間	9.4
第6特定期間	3.7
第7特定期間	11.2
第8特定期間	2.7

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」

純資産の推移

平成28年6月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成24年11月28日)	1,000,227	1,000,227	1.0002	1.0002
第2計算期間末 (平成25年5月28日)	24,804,787	24,804,787	1.0004	1.0004
第3計算期間末 (平成25年11月28日)	16,588,382	16,588,382	1.0007	1.0007
第4計算期間末 (平成26年5月28日)	4,077,151	4,077,151	1.0007	1.0007
第5計算期間末 (平成26年11月28日)	14,112,447	14,112,447	1.0007	1.0007
第6計算期間末 (平成27年5月28日)	14,074,907	14,074,907	1.0008	1.0008
第7計算期間末 (平成27年11月30日)	2,873,059	2,873,059	1.0005	1.0005
第8計算期間末 (平成28年5月30日)	12,914,333	12,914,333	1.0007	1.0007
平成27年6月末日	1,000,696	-	1.0007	-
7月末日	1,000,514	-	1.0005	-
8月末日	2,873,275	-	1.0006	-
9月末日	8,927,757	-	1.0007	-
10月末日	2,873,151	-	1.0005	-
11月末日	2,873,059	-	1.0005	-
12月末日	26,010,302	-	1.0006	-
平成28年1月末日	21,687,597	-	1.0005	-
2月末日	18,914,777	-	1.0005	-
3月末日	12,913,045	-	1.0006	-

4月末日	12,913,045	-	1.0006	-
5月末日	12,914,333	-	1.0007	-
6月末日	36,991,552	-	1.0007	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)	
第1計算期間		0.0000
第2計算期間		0.0000
第3計算期間		0.0000
第4計算期間		0.0000
第5計算期間		0.0000
第6計算期間		0.0000
第7計算期間		0.0000
第8計算期間		0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	0.0
第2計算期間	0.0
第3計算期間	0.0
第4計算期間	0.0
第5計算期間	0.0
第6計算期間	0.0
第7計算期間	0.0
第8計算期間	0.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

(4) 【設定及び解約の実績】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1特定期間	79,382,276,052	2,211,887,323	77,170,388,729
第2特定期間	11,621,897,172	42,449,162,608	46,343,123,293
第3特定期間	1,725,581,365	30,049,734,477	18,018,970,181
第4特定期間	11,406,593,698	5,243,288,068	24,182,275,811
第5特定期間	63,458,292,018	2,459,023,680	85,181,544,149
第6特定期間	68,000,574,728	8,355,422,064	144,826,696,813
第7特定期間	63,240,577,356	30,338,125,224	177,729,148,945

第8特定期間	53,712,860,219	32,799,063,810	198,642,945,354
--------	----------------	----------------	-----------------

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	1,000,000	0	1,000,000
第2計算期間	106,694,629	82,900,791	24,793,838
第3計算期間	55,505,306	63,721,683	16,577,461
第4計算期間	13,842,625	26,345,817	4,074,269
第5計算期間	10,028,648	0	14,102,917
第6計算期間	14,989,508	15,028,648	14,063,777
第7計算期間	17,415,353	28,607,527	2,871,603
第8計算期間	49,097,697	39,063,739	12,905,561

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

〈参考情報〉

2016年6月末現在

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

●基準価額・純資産の推移



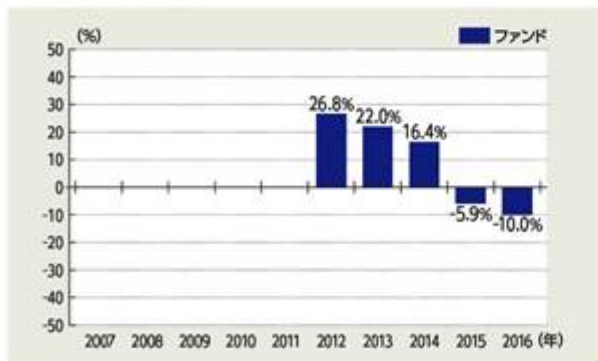
- ・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

●組入比率

LM・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	97.9%
ニッセイマネーマザーファンド	0.1%
短期金融資産等	2.1%

- ・比率は対純資産総額比です。

●年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2012年はファンド設定時から年末まで、2016年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

●基準価額および純資産総額

基準価額	7,525円
純資産総額	1,570億円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

第45期	2016年 2月	200円
第46期	2016年 3月	200円
第47期	2016年 4月	200円
第48期	2016年 5月	200円
第49期	2016年 6月	200円
直近1年間累計		2,400円
設定来累計		7,970円

●投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

	銘柄	業種	比率
1	インシュアランスオーストラリアグループ	金融	6.5%
2	テルストラ・コーポレーション	電気通信サービス	5.7%
3	オーストラリア・コモンウェルス銀行	金融	5.3%
4	ウエストバック銀行	金融	5.2%
5	ウェスファーマーズ	生活必需品	4.7%
6	DUETグループ	公益事業	4.6%
7	ANZ銀行グループ	金融	4.6%
8	AMP	金融	4.5%
9	ビシニティ・センターズ	リート	4.4%
10	オーストラリア証券取引所	金融	3.6%

- ・上記ファンドのマザーファンドの状況を表示しています。
- ・上記ファンドの運用会社であるレップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料(現地月末前日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。
- ・比率は対組入株式等評価額比です。

ニッセイマネーマザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	平成18年度第10回 兵庫県公債	地方債	21.5%
2	第41回 共同発行市場公募地方債	地方債	21.4%
3	第81回 大阪府公債(5年)	地方債	21.4%
4	第456回 名古屋市公債	地方債	17.1%
5	平成18年度第1回 京都市公債	地方債	14.3%
6	第458回 名古屋市公債	地方債	4.3%

- ・比率は対組入債券評価額比です。
- ・組入全銘柄を記載しております。

2016年6月末現在

ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)

● 基準価額・純資産の推移



- ・ 基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・ 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	10,007円
純資産総額	36百万円

● 分配の推移

1万口当り(税引前)		
第4期	2014年5月	0円
第5期	2014年11月	0円
第6期	2015年5月	0円
第7期	2015年11月	0円
第8期	2016年5月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

● 組入比率(マザーファンド)

債券	75.1%
現金、その他	24.9%

- ・ 比率は対純資産総額比です。

● 主要な資産の状況(マザーファンド)



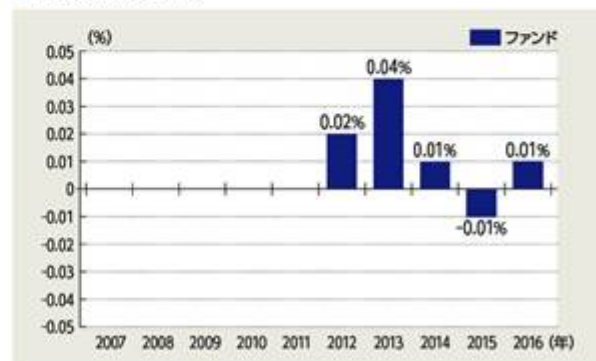
- ・ 比率は対組入債券評価額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

	銘柄	種別	比率
1	平成18年度第10回 兵庫県公債券	地方債	21.5%
2	第41回 共同発行市場公募地方債	地方債	21.4%
3	第81回 大阪府公債券(5年)	地方債	21.4%
4	第456回 名古屋市公債券	地方債	17.1%
5	平成18年度第1回 京都市公債券	地方債	14.3%
6	第458回 名古屋市公債券	地方債	4.3%

- ・ 比率は対組入債券評価額比です。
- ・ 組入全銘柄を記載しております。

● 年間収益率の推移



- ・ ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・ 2012年はファンド設定時から年末まで、2016年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

❶ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

❷ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

「オーストラリア高配当株ファンド」

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、申込日または申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所（半休日を含みます）、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、申込みの受付け（スイッチングの場合も含みます）を行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります（スイッチングの場合も含みます）。

「マネープールファンド」

「オーストラリア高配当株ファンド」からのスイッチング¹による場合に限定するものとし、販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、「マネープールファンド」の申込みはスイッチングによる場合に限定されるため、「マネープールファンド」の申込日が「オーストラリア高配当株ファンド」の換金の受付けを行わない日²と同日の場合は、申込みの受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

- 1 販売会社によっては、「オーストラリア高配当株ファンド」のみの取扱いとなる場合があります。
- 2 「オーストラリア高配当株ファンド」の換金申込日または換金申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所（半休日を含みます）、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

「オーストラリア高配当株ファンド」

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの際の申込手数料は、販売会社が定めるものとします。

「マネープールファンド」

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
4. 換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
5. スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。保有しているファンドの換金の際に税金が差引かれます。税金についての詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。
6. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います（ただし、換金申込日または換金申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所（半休日を含みます）、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、換金の受付け（スイッチングの場合も含みます）を行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止（「オーストラリア高配当株ファンド」のみ）、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消すことがあります（スイッチングの場合も含みます）。

外国為替取引の停止の場合、「オーストラリア高配当株ファンド」の取得の申込みができない際には、「マネープールファンド」のスイッチングのための換金はできません。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

<解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

<買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

「オーストラリア高配当株ファンド」

主な投資資産	評価方法の概要
指定投資信託証券	計算日の基準価額で評価します。

「マネープールファンド」

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます（「マネープールファンド」は除きます）。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成24年6月8日から平成33年8月27日までですが、委託会社は、信託期間終了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

「オーストラリア高配当株ファンド」

原則として、毎月29日から翌月28日までとします。

「マネープールファンド」

原則として、毎年5月29日から11月28日まで、11月29日から翌年5月28日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

「オーストラリア高配当株ファンド」

1. 委託会社は、ファンドが主要投資対象とする投資信託証券である「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・ 受益権の口数が10億口を下回っている場合
 - ・ この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・ やむを得ない事情が発生したとき
3. 委託会社は、前記2.により解約するときには、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前記3.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該4.において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前記3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
6. 前記3.から5.までの規定は、前記1.の規定に基づき信託契約を解約するとき、あるいは委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.から5.までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後

記「 約款の変更等 2. 」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

「マネープールファンド」

1. 委託会社は、「オーストラリア高配当株ファンド」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・受益権の口数が1億口を下回っている場合
 - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき
3. (「オーストラリア高配当株ファンド」の3.と同規定)
4. (「オーストラリア高配当株ファンド」の4.と同規定)
5. (「オーストラリア高配当株ファンド」の5.と同規定)
6. (「オーストラリア高配当株ファンド」の6.と同規定)
7. (「オーストラリア高配当株ファンド」の7.と同規定)
8. (「オーストラリア高配当株ファンド」の8.と同規定)
9. (「オーストラリア高配当株ファンド」の9.と同規定)
10. (「オーストラリア高配当株ファンド」の10.と同規定)

約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。
4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

6. 前記2. から5. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前記1. から6. までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1. から7. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの5月および11月の計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知っている受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3カ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金(解約)手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます)または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。

(6) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年12月1日から平成28年5月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成27年12月1日から平成28年5月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7特定期間 (平成27年11月30日現在)	第8特定期間 (平成28年5月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	2,046,673,381
コール・ローン	10,049,884,616	7,354,393,564
投資信託受益証券	169,021,930,607	160,657,713,821
親投資信託受益証券	100,319,974	100,350,001
流動資産合計	179,172,135,197	170,159,130,767
資産合計	179,172,135,197	170,159,130,767
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,554,582,978	3,972,858,907
未払解約金	2,525,991,736	1,872,730,013
未払受託者報酬	5,040,916	4,688,852
未払委託者報酬	179,792,985	167,235,917
その他未払費用	193,334	349,737
流動負債合計	6,265,601,949	6,017,863,426
負債合計	6,265,601,949	6,017,863,426
純資産の部		
元本等		
元本	177,729,148,945	198,642,945,354
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,822,615,697	34,501,678,013
純資産合計	172,906,533,248	164,141,267,341
負債純資産合計	179,172,135,197	170,159,130,767

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7特定期間 （自平成27年5月29日 至平成27年11月30日）	第8特定期間 （自平成27年12月1日 至平成28年5月30日）
営業収益		
受取配当金	11,201,958,784	12,851,088,967
受取利息	1,176,508	443,226
有価証券売買等損益	31,780,941,094	16,722,186,759
営業収益合計	20,577,805,802	3,870,654,566
営業費用		
支払利息	-	351,193
受託者報酬	28,865,613	26,474,556
委託者報酬	1,029,541,817	944,260,660
その他費用	1,104,799	1,191,053
営業費用合計	1,059,512,229	972,277,462
営業利益又は営業損失（ ）	21,637,318,031	4,842,932,028
経常利益又は経常損失（ ）	21,637,318,031	4,842,932,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,637,318,031	4,842,932,028
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	212,783,091	381,184,709
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	33,440,884,079	4,822,615,697
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,435,153,561	3,400,376,418
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,400,376,418
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,435,153,561	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	852,985,729	6,154,886,595
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	852,985,729	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	6,154,886,595
分配金	20,421,132,668	22,462,804,820
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,822,615,697	34,501,678,013

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月28日及び11月28日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間末日及び当特定期間末日が休業日のため、平成27年12月1日から平成28年5月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7特定期間 (平成27年11月30日現在)	第8特定期間 (平成28年5月30日現在)
1. 受益権総口数	177,729,148,945口	198,642,945,354口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,822,615,697円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は34,501,678,013円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9729円 (9,729円)	0.8263円 (8,263円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7特定期間 (自平成27年5月29日 至平成27年11月30日)	第8特定期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月30日)
1. 分配金の計算過程	(自平成27年5月29日 至平成27年6月29日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,183,277,577円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(59,415,479,632円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は60,598,757,209円(1口当たり0.382913円)であり、うち3,165,143,146円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。	(自平成27年12月1日 至平成27年12月28日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,935,740,143円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(56,308,413,600円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は58,244,153,743円(1口当たり0.326995円)であり、うち3,562,383,885円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

<p>（自平成27年6月30日 至平成27年7月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,282,587,560円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（60,145,082,402円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は61,427,669,962円（1口当たり0.370774円）であり、うち3,313,483,899円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年12月29日 至平成28年1月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,949,153,357円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（55,681,511,784円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は57,630,665,141円（1口当たり0.317828円）であり、うち3,626,535,159円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成27年7月29日 至平成27年8月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,869,194,804円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（60,225,914,036円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は62,095,108,840円（1口当たり0.361901円）であり、うち3,431,604,974円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年1月29日 至平成28年2月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,946,619,604円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（55,197,995,313円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は57,144,614,917円（1口当たり0.308512円）であり、うち3,704,528,819円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成27年8月29日 至平成27年9月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,878,279,769円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（59,231,000,604円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は61,109,280,373円（1口当たり0.352841円）であり、うち3,463,842,168円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年3月1日 至平成28年3月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,089,948,448円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（53,824,402,765円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は55,914,351,213円（1口当たり0.299814円）であり、うち3,729,932,529円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成27年9月29日 至平成27年10月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,062,167,326円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（58,147,474,460円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は60,209,641,786円（1口当たり0.344796円）であり、うち3,492,475,503円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年3月29日 至平成28年4月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,979,776,531円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（54,139,604,049円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は56,119,380,580円（1口当たり0.290280円）であり、うち3,866,565,521円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成27年10月29日 至平成27年11月30日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,949,401,649円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（57,768,853,144円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は59,718,254,793円（1口当たり0.336007円）であり、うち3,554,582,978円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年4月29日 至平成28年5月30日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,988,570,139円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（53,745,260,134円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は55,733,830,273円（1口当たり0.280573円）であり、うち3,972,858,907円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第7特定期間 （自平成27年5月29日 至平成27年11月30日）	第8特定期間 （自平成27年12月1日 至平成28年5月30日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7特定期間 （平成27年11月30日現在）	第8特定期間 （平成28年5月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第7特定期間 (平成27年11月30日現在)	第8特定期間 (平成28年5月30日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
投資信託受益証券	841,515,514	3,079,913,830
親投資信託受益証券	-	10,009
合計	841,515,514	3,079,903,821

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第7特定期間 (平成27年11月30日現在)	第8特定期間 (平成28年5月30日現在)
期首元本額	144,826,696,813円	177,729,148,945円
期中追加設定元本額	63,240,577,356円	53,712,860,219円
期中一部解約元本額	30,338,125,224円	32,799,063,810円

(4)【附属明細表】(平成28年5月30日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	LM・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	121,655,091,490	160,657,713,821	
投資信託受益証券 合計		121,655,091,490	160,657,713,821	
親投資信託受益証券	ニッセイマネー マザーファンド	100,089,768	100,350,001	
親投資信託受益証券 合計		100,089,768	100,350,001	
合計		-	160,758,063,822	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

(参考)

開示対象ファンド（ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型））は、「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネー マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の同投資信託及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託であり、同投資信託の特定期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までであります。

1 財務諸表

L M・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	175,304,006,889	190,424,020,928
未収入金	4,715,419,997	-
流動資産合計	180,019,426,886	190,424,020,928
資産合計	180,019,426,886	190,424,020,928
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,329,090,590	2,446,485,470
未払解約金	4,715,419,997	-
未払受託者報酬	9,591,009	7,800,316
未払委託者報酬	97,828,282	79,563,226
その他未払費用	272,664	254,933
流動負債合計	7,152,202,542	2,534,103,945
負債合計	7,152,202,542	2,534,103,945
純資産の部		
元本等		
元本	129,393,921,676	135,915,859,480
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,473,302,668	51,974,057,503
（分配準備積立金）	4,583,463,481	139,957,925
元本等合計	172,867,224,344	187,889,916,983
純資産合計	172,867,224,344	187,889,916,983
負債純資産合計	180,019,426,886	190,424,020,928

（2）損益及び剰余金計算書

	前期	当期
	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	39,104,811,757	20,886,911,266
営業収益合計	39,104,811,757	20,886,911,266
営業費用		
受託者報酬	53,193,525	49,096,529
委託者報酬	542,573,870	500,784,543
その他費用	1,404,523	1,480,061
営業費用合計	597,171,918	551,361,133
営業利益又は営業損失（ ）	39,701,983,675	20,335,550,133
経常利益又は経常損失（ ）	39,701,983,675	20,335,550,133
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,701,983,675	20,335,550,133
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	464,144,073	125,006,234
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	71,654,951,587	43,473,302,668
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,631,998,023	7,841,613,708
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,631,998,023	7,841,613,708
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,870,183,435	5,065,165,239
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,870,183,435	5,065,165,239
分配金	10,705,623,905	14,486,237,533
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,473,302,668	51,974,057,503

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成27年 9月20日から平成27年 9月23日が休日のため、前特定期間末日は平成27年 9月24日としております。また、平成28年 3月20日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成28年 3月22日としております。このため、当特定期間は180日となっております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 129,393,921,676口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 135,915,859,480口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.3360円 (一万口当たり純資産額) (13,360円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.3824円 (一万口当たり純資産額) (13,824円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	平成27年 3月21日から平成27年 4月20日までの計算期間	平成27年 9月25日から平成27年10月20日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	24,609,052円	1,091,305円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	91,330,436,982円	118,447,413,530円
分配準備積立金額	10,904,241,077円	4,581,248,578円
当ファンドの分配対象収益額	102,259,287,111円	123,029,753,413円
当ファンドの期末残存口数	104,728,909,035口	132,807,788,588口
1万口当たり収益分配対象額	9,764.18円	9,263.73円
1万口当たり分配金額	130.00円	180.00円
収益分配金金額	1,361,475,817円	2,390,540,194円

	平成27年 4月21日から 平成27年 5月20日まで の計算期間	平成27年10月21日から 平成27年11月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	573,752,281円	720,214,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	267,553,768円	- 円
収益調整金額	97,168,029,525円	118,373,540,165円
分配準備積立金額	9,531,844,351円	2,159,531,143円
当ファンドの分配対象収益額	107,541,179,925円	121,253,285,654円
当ファンドの期末残存口数	110,728,021,496口	132,680,364,324口
1万口当たり収益分配対象額	9,712.18円	9,138.74円
1万口当たり分配金額	130.00円	180.00円
収益分配金金額	1,439,464,279円	2,388,246,557円
	平成27年 5月21日から 平成27年 6月22日まで の計算期間	平成27年11月21日から 平成27年12月21日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	54,637,596円	121,873,887円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	106,764,276,232円	118,623,465,009円
分配準備積立金額	8,922,904,072円	479,549,922円
当ファンドの分配対象収益額	115,741,817,900円	119,224,888,818円
当ファンドの期末残存口数	120,720,868,098口	132,943,924,792口
1万口当たり収益分配対象額	9,587.55円	8,968.06円
1万口当たり分配金額	130.00円	180.00円
収益分配金金額	1,569,371,285円	2,392,990,646円
	平成27年 6月23日から 平成27年 7月21日まで の計算期間	平成27年12月22日から 平成28年 1月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	680,763,201円	671,285,112円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	113,250,448,070円	118,509,347,649円
分配準備積立金額	7,354,404,353円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	121,285,615,624円	119,180,632,761円
当ファンドの期末残存口数	127,505,587,012口	134,851,912,499口
1万口当たり収益分配対象額	9,512.17円	8,837.89円
1万口当たり分配金額	130.00円	180.00円

収益分配金金額	1,657,572,631円	2,427,334,424円
	平成27年 7月22日から 平成27年 8月20日まで の計算期間	平成28年 1月21日から 平成28年 2月22日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	549,745,755円	695,668,514円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	116,140,813,039円	117,405,488,222円
分配準備積立金額	6,293,320,972円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	122,983,879,766円	118,101,156,736円
当ファンドの期末残存口数	130,480,516,856口	135,591,124,586口
1万口当たり収益分配対象額	9,425.44円	8,710.10円
1万口当たり分配金額	180.00円	180.00円
収益分配金金額	2,348,649,303円	2,440,640,242円
	平成27年 8月21日から 平成27年 9月24日まで の計算期間	平成28年 2月23日から 平成28年 3月22日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,533,324,508円	2,586,443,395円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	115,282,621,723円	115,963,138,368円
分配準備積立金額	4,379,229,563円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	122,195,175,794円	118,549,581,763円
当ファンドの期末残存口数	129,393,921,676口	135,915,859,480口
1万口当たり収益分配対象額	9,443.65円	8,722.26円
1万口当たり分配金額	180.00円	180.00円
収益分配金金額	2,329,090,590円	2,446,485,470円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
----	--------------------------------------	--------------------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
期首元本額	97,657,630,255円	129,393,921,676円
期中追加設定元本額	38,252,902,031円	19,811,566,316円
期中解約元本額	6,516,610,610円	13,289,628,512円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成27年 9月24日現在	平成28年 3月22日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）

親投資信託受益証券	24,161,473,158	18,245,909,939
合計	24,161,473,158	18,245,909,939

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本円	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	87,466,823,264	190,424,020,928	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：101.3%	87,466,823,264	190,424,020,928 100.0%	
合計				190,424,020,928	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・オーストラリア高配当株マザーファンドの計算期間はLM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の計算期間とは異なり、毎年9月21日から翌年9月20日までであります。

LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 9月24日現在	平成28年 3月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	22,045,805	608,783,067
金銭信託	-	2,169,232,485
コール・ローン	3,639,669,977	-
株式	149,175,794,146	177,003,737,690
投資証券	39,460,211,850	39,901,744,012
派生商品評価勘定	108,430,000	6,602,100
未収入金	5,243,630,845	1,526,096,594
未収配当金	2,447,406,505	2,710,875,794
未収利息	3,789	-
流動資産合計	200,097,192,917	223,927,071,742
資産合計	200,097,192,917	223,927,071,742
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,756,964,531	121,997,855
流動負債合計	4,756,964,531	121,997,855
負債合計	4,756,964,531	121,997,855
純資産の部		
元本等		
元本	100,720,190,923	102,800,851,164
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	94,620,037,463	121,004,222,723
元本等合計	195,340,228,386	223,805,073,887
純資産合計	195,340,228,386	223,805,073,887
負債純資産合計	200,097,192,917	223,927,071,742

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2) 投資証券 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 9月24日現在		平成28年 3月22日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	100,720,190,923口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	102,800,851,164口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額	1.9394円	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額	2.1771円

(一万口当たり純資産額)

(19,394円)

(一万口当たり純資産額)

(21,771円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	81,087,411,102円	100,720,190,923円

同期中における追加設定元本額	30,487,243,488円	21,312,804,802円
同期中における解約元本額	10,854,463,667円	19,232,144,561円
元本の内訳		
L M・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	9,937,101,167円	14,806,493,202円
L M・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）	392,243,675円	527,534,698円
L M・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	90,390,846,081円	87,466,823,264円
計	100,720,190,923円	102,800,851,164円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成27年 9月24日現在	平成28年 3月22日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	11,802,607,177	9,798,193,894
投資証券	365,197,733	5,223,860,535
合計	11,437,409,444	15,022,054,429

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成27年 9月24日現在				平成28年 3月22日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	5,961,140,000	-	5,852,710,000	108,430,000	1,507,031,100	-	1,500,429,000	6,602,100
オーストラリアドル	5,961,140,000	-	5,852,710,000	108,430,000	1,507,031,100	-	1,500,429,000	6,602,100
合計	5,961,140,000	-	5,852,710,000	108,430,000	1,507,031,100	-	1,500,429,000	6,602,100

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

オーストラリアドル	ADELAIDE BRIGHTON LTD	6,729,502	4.99	33,580,214.98	
	AGL ENERGY LTD	1,848,035	18.26	33,745,119.10	
	AMP LTD	7,060,100	5.79	40,877,979.00	
	APA GROUP	4,549,269	8.41	38,259,352.29	
	ASX LTD	1,955,814	41.13	80,442,629.82	
	AUSNET SERVICES	63,962,616	1.48	94,984,484.76	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	5,177,763	25.87	133,948,728.81	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	3,851,978	9.63	37,094,548.14	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	1,201,276	77.14	92,666,430.64	
	DUET GROUP	55,722,604	2.23	124,261,406.92	
	FAIRFAX MEDIA LTD	74,792,018	0.83	62,451,335.03	
	G.U.D. HOLDINGS LTD	3,839,617	6.88	26,416,564.96	
	GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	11,540,842	2.46	28,390,471.32	
	ILUKA RESOURCES LTD	1,804,353	7.38	13,316,125.14	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	25,430,372	5.52	140,375,653.44	
	IOOF HOLDINGS LTD	12,293,385	8.70	106,952,449.50	
	JB HI-FI LTD	3,754,984	23.05	86,552,381.20	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	2,400,269	28.19	67,663,583.11	
	PACIFIC BRANDS LTD	32,809,057	1.00	32,809,057.00	
	PERPETUAL LTD	856,620	43.18	36,988,851.60	
	PLATINUM ASSET MANAGEMENT	6,293,070	6.58	41,408,400.60	
	SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	6,774,347	5.95	40,307,364.65	
	SEVEN WEST MEDIA LTD	35,246,137	1.04	36,655,982.48	
	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	21,771,144	2.05	44,630,845.20	
	STW COMMUNICATIONS GROUP LTD	10,676,478	1.03	11,050,154.73	
	SUNCORP GROUP LTD	3,661,198	11.90	43,568,256.20	
	SYDNEY AIRPORT	5,047,914	6.51	32,861,920.14	
	TATTS GROUP LTD	6,832,932	3.66	25,008,531.12	
	TELSTRA CORP LTD	24,562,181	5.19	127,477,719.39	
	TRANSURBAN GROUP	2,588,476	11.13	28,809,737.88	
	UGL LTD	5,391,935	3.18	17,146,353.30	
	WESFARMERS LTD	2,433,111	41.57	101,144,424.27	

	WESTPAC BANKING CORP	4,334,253	32.52	140,949,907.56	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	1,072,934	27.16	29,140,887.44	
	WOOLWORTHS LTD	2,554,311	21.87	55,862,781.57	
オーストラリアドル小計		460,820,895		2,087,800,633.29 (177,003,737,690)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)		460,820,895		177,003,737,690 (177,003,737,690)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
オーストラリアドル	投資証券	BWP TRUST	3,882,895	13,163,014.05	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	11,456,810	51,097,372.60	
		DEXUS PROPERTY GROUP	10,662,105	85,083,597.90	
		GPT GROUP	11,878,142	58,202,895.80	
		SCENTRE GROUP	14,686,619	63,739,926.46	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	12,680,277	28,911,031.56	
		STOCKLAND	9,352,946	39,469,432.12	
		VICINITY CENTRES	41,981,784	130,983,166.08	
オーストラリアドル小計			116,581,578	470,650,436.57 (39,901,744,012)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				39,901,744,012 (39,901,744,012)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	株式	35銘柄	81.6%	100.0%
	投資証券	8銘柄	18.4%	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

「ニッセイマネー マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	（平成27年11月30日現在）	（平成28年5月30日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	638,048	12,115,864
コール・ローン	31,210,278	39,962,268
地方債証券	121,003,405	140,863,897
未収利息	316,512	538,710
前払費用	75,730	51,419
流動資産合計	153,243,973	193,532,158
資産合計	153,243,973	193,532,158
負債の部		
流動負債		
未払金	-	30,213,900
未払解約金	186	-
その他未払費用	-	705
流動負債合計	186	30,214,605
負債合計	186	30,214,605
純資産の部		
元本等		
元本	152,889,415	162,898,710
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	354,372	418,843

純資産合計	153,243,787	163,317,553
負債純資産合計	153,243,973	193,532,158

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年11月30日現在）	（平成28年5月30日現在）
1. 受益権総口数	152,889,415口	162,898,710口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0023円 (10,023円)	1.0026円 (10,026円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成27年5月29日 至 平成27年11月30日）	（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年11月30日現在）	（平成28年5月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成27年11月30日現在	平成28年5月30日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	-	-
合計	-	-

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成27年11月30日現在）	（平成28年5月30日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	164,079,105円	152,889,415円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	17,389,442円	49,008,532円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	28,579,132円	38,999,237円

元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイマネーファンド（適格機関投資家限定）	49,932,171円	49,927,099円
ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）	100,089,768円	100,089,768円
ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）	2,866,476円	12,880,843円
ニッセイブラジル高配当株ファンド（毎月決算型）	1,000円	1,000円
計	152,889,415円	162,898,710円

附属明細表（平成28年5月30日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
地方債証券	平成18年度第10回 兵庫県公募公債	30,000,000	30,267,110	
	平成18年度第2回 静岡県公募公債	30,000,000	30,043,729	
	第41回 共同発行市場公募地方債	30,000,000	30,138,138	
	第456回 名古屋市公募公債	24,000,000	24,129,288	
	第458回 名古屋市公募公債	6,000,000	6,080,352	
	平成18年度第1回 京都市公募公債	20,000,000	20,205,280	
地方債証券 合計		140,000,000	140,863,897	
合計		140,000,000	140,863,897	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 （平成27年11月30日現在）	第8期 （平成28年5月30日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	369
コール・ローン	799	1,325
親投資信託受益証券	2,873,068	12,914,333
未収入金	21	-
流動資産合計	2,873,888	12,916,027
資産合計	2,873,888	12,916,027
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	64	146
未払委託者報酬	765	1,548
流動負債合計	829	1,694
負債合計	829	1,694
純資産の部		
元本等		
元本	2,871,603	12,905,561
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,456	8,772
純資産合計	2,873,059	12,914,333
負債純資産合計	2,873,888	12,916,027

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（単位：円）

	第7期 （自平成27年5月29日 至平成27年11月30日）	第8期 （自平成27年12月1日 至平成28年5月30日）
営業収益		
有価証券売買等損益	1,275	3,319
営業収益合計	1,275	3,319
営業費用		
受託者報酬	64	146
委託者報酬	765	1,548
営業費用合計	829	1,694
営業利益又は営業損失（ ）	446	1,625
経常利益又は経常損失（ ）	446	1,625
当期純利益又は当期純損失（ ）	446	1,625
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	686	34
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,130	1,456
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,210	27,993
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,210	27,993
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,644	22,268
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,644	22,268
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,456	8,772

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月28日及び11月28日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成27年12月1日から平成28年5月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7期 (平成27年11月30日現在)	第8期 (平成28年5月30日現在)
1. 受益権総口数	2,871,603口	12,905,561口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0005円 (10,005円)	1.0007円 (10,007円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7期 (自平成27年5月29日 至平成27年11月30日)	第8期 (自平成27年12月1日 至平成28年5月30日)
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,545円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(24,672円)及び分配準備積立金(113円)より分配対象収益は40,330円(1口当たり0.014044円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(74,482円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(217,793円)及び分配準備積立金(611円)より分配対象収益は292,886円(1口当たり0.022695円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期 (自平成27年5月29日 至平成27年11月30日)	第8期 (自平成27年12月1日 至平成28年5月30日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 (平成27年11月30日現在)	第8期 (平成28年5月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第7期 (平成27年11月30日現在)	第8期 (平成28年5月30日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	355	2,559

合計	355	2,559
----	-----	-------

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第7期 （平成27年11月30日現在）	第8期 （平成28年5月30日現在）
期首元本額	14,063,777円	2,871,603円
期中追加設定元本額	17,415,353円	49,097,697円
期中一部解約元本額	28,607,527円	39,063,739円

（４）【附属明細表】（平成28年5月30日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイマネー マザーファンド	12,880,843	12,914,333	
親投資信託受益証券	合計	12,880,843	12,914,333	
合計		12,880,843	12,914,333	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

(参考)

開示対象ファンド（ニッセイマネーブルファンド（豪高配当株F））は、「ニッセイマネー マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります、それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイマネー マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(平成27年11月30日現在)	(平成28年5月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	638,048	12,115,864
コール・ローン	31,210,278	39,962,268
地方債証券	121,003,405	140,863,897
未収利息	316,512	538,710
前払費用	75,730	51,419
流動資産合計	153,243,973	193,532,158
資産合計	153,243,973	193,532,158
負債の部		
流動負債		
未払金	-	30,213,900
未払解約金	186	-
その他未払費用	-	705
流動負債合計	186	30,214,605
負債合計	186	30,214,605
純資産の部		
元本等		
元本	152,889,415	162,898,710

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	354,372	418,843
純資産合計	153,243,787	163,317,553
負債純資産合計	153,243,973	193,532,158

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年11月30日現在）	（平成28年5月30日現在）
1. 受益権総口数	152,889,415口	162,898,710口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0023円 (10,023円)	1.0026円 (10,026円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成27年5月29日 至 平成27年11月30日）	（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年11月30日現在）	（平成28年5月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成27年11月30日現在	平成28年5月30日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	-	-
合計	-	-

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成27年11月30日現在）	（平成28年5月30日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	164,079,105円	152,889,415円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	17,389,442円	49,008,532円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	28,579,132円	38,999,237円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイマネーファンド（適格機関投資家限定）	49,932,171円	49,927,099円
ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）	100,089,768円	100,089,768円
ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）	2,866,476円	12,880,843円
ニッセイブラジル高配当株ファンド（毎月決算型）	1,000円	1,000円
計	152,889,415円	162,898,710円

附属明細表（平成28年5月30日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 （円）	備考
地方債証券	平成18年度第10回 兵庫県公募公債	30,000,000	30,267,110	
	平成18年度第2回 静岡県公募公債	30,000,000	30,043,729	
	第41回 共同発行市場公募地方債	30,000,000	30,138,138	
	第456回 名古屋市公募公債	24,000,000	24,129,288	
	第458回 名古屋市公募公債	6,000,000	6,080,352	
	平成18年度第1回 京都市公募公債	20,000,000	20,205,280	
地方債証券 合計		140,000,000	140,863,897	
合計		140,000,000	140,863,897	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

（平成28年6月30日現在）

資産総額	158,133,303,332円
負債総額	1,107,169,967円
純資産総額（ - ）	157,026,133,365円
発行済数量	208,660,088,101口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7525円

「ニッセイマネーブールファンド（豪高配当株F）」

（平成28年6月30日現在）

資産総額	36,991,554円
負債総額	2円
純資産総額（ - ）	36,991,552円
発行済数量	36,965,939口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0007円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

平成28年6月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年6月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	290	46,958
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	51	10,015
単位型公社債投資信託	4	206
合計	345	57,181

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		3,488,730		9,619,679
有価証券		5,209,385		7,602,477
前払費用		499,710		390,202
未収委託者報酬		2,778,650		3,426,935
未収運用受託報酬		1,519,030		1,649,081
未収投資助言報酬		216,814		208,775
繰延税金資産		417,418		480,820
その他		52,788		19,980
流動資産合計		14,182,529		23,397,951
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	88,529	1	80,574
車両	1	588	1	294
器具備品	1	90,111	1	114,079
有形固定資産合計		179,229		194,948
無形固定資産				
ソフトウェア		854,449		742,019
ソフトウェア仮勘定		17,421		88,417

その他	8,075	8,043
無形固定資産合計	879,946	838,479
投資その他の資産		
投資有価証券	35,677,217	35,476,609
関係会社株式	66,222	66,222
長期前払費用	175,262	-
差入保証金	284,888	285,819
繰延税金資産	-	170,956
その他	17	793
投資その他の資産合計	36,203,608	36,000,401
固定資産合計	37,262,784	37,033,830
資産合計	51,445,314	60,431,781

負債の部

流動負債

預り金	33,209	34,054
未払収益分配金	-	1,531
未払償還金	137,094	118,764
未払手数料	995,185	1,204,424
未払運用委託報酬	655,766	746,912
未払投資助言報酬	410,223	624,770
その他未払金	324,326	447,074
未払費用	97,490	110,997
未払法人税等	1,556,244	2,793,014
賞与引当金	787,638	864,968
その他	498,615	505,003
流動負債合計	5,495,794	7,451,515

固定負債

退職給付引当金	1,253,790	1,404,058
役員退職慰労引当金	25,400	26,800
繰延税金負債	13,483	-
固定負債合計	1,292,673	1,430,858
負債合計	6,788,467	8,882,374

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
-----	------------	------------

資本剰余金

資本準備金	8,281,840	8,281,840
-------	-----------	-----------

資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
---------	-----------	-----------

利益剰余金

利益準備金	139,807	139,807
-------	---------	---------

その他利益剰余金

配当準備積立金	120,000	120,000
---------	---------	---------

研究開発積立金	70,000	70,000
---------	--------	--------

別途積立金	350,000	350,000
-------	---------	---------

繰越利益剰余金	23,998,814	31,277,901
---------	------------	------------

利益剰余金合計	24,678,621	31,957,708
---------	------------	------------

株主資本合計	42,960,461	50,239,548
--------	------------	------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,696,385	1,309,858
--------------	-----------	-----------

評価・換算差額等合計	1,696,385	1,309,858
------------	-----------	-----------

純資産合計

純資産合計	44,656,846	51,549,407
-------	------------	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	51,445,314	60,431,781
----------	------------	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,670,934	23,796,732
運用受託報酬	7,825,480	10,253,108
投資助言報酬	872,448	887,392
業務受託料	47,100	-
営業収益計	24,415,963	34,937,233
営業費用		
支払手数料	6,834,391	10,915,789
広告宣伝費	28,551	59,346

調査費		4,581,959		5,358,400
支払運用委託報酬		1,811,448		2,043,036
支払投資助言報酬		1,722,179		2,189,966
委託調査費		80,518		90,937
調査費		967,812		1,034,460
委託計算費		148,832		189,969
営業雑経費		581,870		712,706
通信費		53,825		47,397
印刷費		170,610		207,694
協会費		21,379		22,682
その他営業雑経費		336,053		434,931
営業費用計		12,175,604		17,236,212
一般管理費				
役員報酬	1	62,272	1	69,958
給料・手当		2,905,979		2,984,319
賞与引当金繰入額		782,365		864,968
賞与		237,611		245,495
福利厚生費		532,618		581,952
退職給付費用		283,064		298,054
役員退職慰労引当金繰入額		7,250		7,450
役員退職慰労金		-		100
その他人件費		101,498		134,593
不動産賃借料		544,587		544,913
その他不動産経費		25,737		25,766
交際費		20,059		24,568
旅費交通費		100,791		114,715
固定資産減価償却費		440,227		401,740
租税公課		104,874		183,280
業務委託費		194,856		225,301
器具備品費		156,991		173,657
保険料		56,700		57,047
諸経費		135,187		146,268
一般管理費計		6,692,676		7,084,153
営業利益		5,547,682		10,616,866
営業外収益				
受取利息		274		747
有価証券利息		70,792		66,047
受取配当金	4	177,354	4	214,632

為替差益		31,164		-
その他営業外収益		6,906		32,180
営業外収益計		286,492		313,608
営業外費用				
為替差損		-		18,136
控除対象外消費税		19,444		10,447
その他営業外費用		6,244		499
営業外費用計		25,689		29,083
経常利益		5,808,485		10,901,391
特別利益				
投資有価証券売却益		366,068		100,523
投資有価証券償還益		15,343		17,323
事故受取保険金		-	5	5,609
特別利益計		381,411		123,456
特別損失				
投資有価証券売却損		-		726
固定資産除却損	3	8,042	3	6,419
事故損失賠償金	2	25,550		-
特別損失計		33,593		7,145
税引前当期純利益		6,156,304		11,017,702
法人税、住民税及び事業税		2,284,237		3,740,258
法人税等調整額		14,162		137,203
法人税等合計		2,298,400		3,603,055
当期純利益		3,857,904		7,414,647

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116

当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,857,904	3,857,904	3,857,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,722,344	3,722,344	3,722,344
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	3,857,904
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	460,336	460,336	460,336
当期変動額合計	460,336	460,336	4,182,680
当期末残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461
当期変動額										

剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,414,647	7,414,647	7,414,647
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,279,087	7,279,087	7,279,087
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	7,414,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	386,526	386,526	386,526
当期変動額合計	386,526	386,526	6,892,580
当期末残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407

注記事項

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

	<p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	272,378千円	287,659千円
車両	6,425	6,720
器具備品	481,704	453,566
計	760,508	747,946

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。	
取締役	180,000千円
監査役	40,000千円

2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	
3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	
前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	4,128千円
その他	3,914
計	8,042
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	41,126千円
	51,062千円
5. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成27年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当するものではありません。

未経過リース料期末残高相当額等

該当するものではありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	108	-
減価償却費相当額	100	-
支払利息相当額	1	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（注2）を参照下さい。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	3,488,730	3,488,730	-
有価証券			
満期保有目的の債券	5,209,385	5,215,010	5,624
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,414,879	22,498,520	83,640
その他有価証券	13,194,837	13,194,837	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	9,619,679	9,619,679	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,602,477	7,619,170	16,692
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,118,488	22,356,870	238,381
その他有価証券	13,290,620	13,290,620	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	3,488,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,200,000	22,400,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの 其他(注)	990,647	9,384,052	1,683,297	3,372
合計	9,679,377	31,784,052	1,683,297	3,372

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,619,679	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,600,000	22,100,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの 其他(注)	995,984	11,352,737	851,097	1,017
合計	18,215,663	33,452,737	851,097	1,017

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,620,113	26,710,130	90,016
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,620,113	26,710,130	90,016
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,004,151	1,003,400	751
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,004,151	1,003,400	751
合計		27,624,265	27,713,530	89,264

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29,720,965	29,976,040	255,074
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,720,965	29,976,040	255,074
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		29,720,965	29,976,040	255,074

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,113,940	3,105,255	8,684
	国債・地方債等	3,113,940	3,105,255	8,684
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,809,441	5,421,939	2,387,501
	小計	10,923,381	8,527,195	2,396,186
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,900,070	1,902,293	2,223
	国債・地方債等	1,900,070	1,902,293	2,223
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	371,386	376,170	4,783
	小計	2,271,456	2,278,463	7,006
合計		13,194,837	10,805,658	2,389,179

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,882,680	5,808,946	73,733
	国債・地方債等	5,882,680	5,808,946	73,733
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	6,418,711	4,470,989	1,947,721
	小計	12,301,391	10,279,936	2,021,454
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	989,229	1,118,670	129,440
	小計	989,229	1,118,670	129,440
	合計	13,290,620	11,398,606	1,892,014

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,249,329	366,068	-
合計	1,249,329	366,068	-

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,120,246	100,523	726
合計	2,120,246	100,523	726

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,106,561 千円
退職給付費用	215,268
退職給付の支払額	68,039
退職給付引当金の期末残高	1,253,790

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 215,268 千円

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,254千円であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,253,790 千円
退職給付費用	220,314
退職給付の支払額	70,046
退職給付引当金の期末残高	1,404,058

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 220,314 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、46,819千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	260,708 千円	266,903 千円
未払事業税	120,645	179,194
その他	36,064	34,722
繰延税金資産合計	417,418	480,820
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	405,952	430,318
税務上の繰延資産償却超過額	4,573	2,980
役員退職慰労引当金	8,214	8,207
投資有価証券評価損	97,089	36,550
投資有価証券評価差額	2,266	39,867
その他	1,703	2,207
小計	519,799	520,132
評価性引当額	90,623	8,246
繰延税金資産合計	429,176	511,885
繰延税金負債		
特別分配金否認	56,555	68,623
投資有価証券評価差額	386,104	272,306

繰延税金負債合計	442,659	340,929
繰延税金資産(は負債)の純額	13,483	170,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64 %	法定実効税率 (調整)	33.06 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15
住民税均等割	0.09	住民税均等割	0.05
税率変更に伴う影響	1.63	税率変更に伴う影響	0.71
特定外国子会社留保金課税	0.44	特定外国子会社留保金課税	0.16
所得拡大促進税制による特別控除額	0.37	所得拡大促進税制による特別控除額	0.35
評価性引当額の増加	0.03	評価性引当額の増減	0.76
その他	0.03	外国税額控除	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33	その他	0.00
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.70

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.63%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,334千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,097千円、その他有価証券評価差額金が29,763千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,553,051

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,199,085

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,829,599	未収運用受託報酬	767,087
								投資助言報酬の受取	676,352	未収投資助言報酬	158,782
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,566,369	未収運用受託報酬	600,637
								投資助言報酬の受取	632,716	未収投資助言報酬	143,284

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	411,781円19銭	475,337円55銭
1株当たり当期純利益金額	35,573円77銭	68,370円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	3,857,904千円	7,414,647千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,857,904千円	7,414,647千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成28年3月末現在、247,369百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

資産管理サービス信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成28年3月末現在、50,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成28年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	

オーストラリア高配当株ファンドのみの取扱いとなります。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
- なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
- コールセンター 0120-762-506
（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）
ホームページ <http://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野あや子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月19日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）の平成27年12月1日から平成28年5月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）の平成28年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月19日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）の平成27年12月1日から平成28年5月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）の平成28年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。